

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 29 日現在

機関番号：17102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23720405

研究課題名(和文) 中国における企業立地環境の変化と立地調整に関する研究

研究課題名(英文) A Study of Changes in Locational Conditions and Adjustments for Companies in China

研究代表者

阿部 康久 (ABE, Yasuhisa)

九州大学・比較社会文化研究科(研究院)・准教授

研究者番号：10362302

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：近年の中国における賃金水準の上昇により、同国に進出した外資系企業や地場企業を取り巻く立地条件がどのように変化したのかという点や、それにもなう企業の立地動向の変容について、いくつかの代表的な企業や地域を事例として実証的な分析を行った。結論として、対象企業の中には撤退や移転、業務内容を変更したもの等も見られたが、日系企業では、管理職人材を現地化すること等でコスト削減と売上拡大を図っている企業もあった。また中国資本の民営自動車メーカーでは、高付加価値な高級車の開発・生産に乗り出し、産業高度化に取り組む企業もあったものの、現状では十分な成果を上げてはいないため今後の動向を検討する必要がある。

研究成果の概要(英文)：Rising wage levels in China have led to changes in the locational conditions surrounding local firms as well as foreign-affiliated companies that have advanced into the country. Using some companies and industrial areas as representative models, we did an empirical analysis of the extent to which locational conditions have changed and the accompanying transformation of location. Among the subjects examined, we concluded that some companies clearly have withdrawn from a location, relocated, or modified their business operations. There are also Japanese-affiliated companies that, through the localization of management personnel, have set out to reduce costs and expand sales. Although privately managed car makers capitalized with Chinese funds have embarked on the development and production of high-value-added luxury cars while grappling with the challenge of advanced industrialization, the reasons for their lackluster results under present conditions require further study of trends.

研究分野：人文地理学

キーワード：立地調整 賃金上昇 産業の高度化 進出企業の撤退 工場移転 業務内容の転換 人材現地化

1. 研究開始当初の背景

経済地理学における立地論の研究では、その多くが企業の新規立地を論じてきた。しかしながら、現実の立地問題の多くは、既存の工場や研究所、流通施設等の立地再編に関する問題である。こうした生産拠点や諸施設の新設、閉鎖、移転、さらには現在地での製品転換・機能転換や増強・縮小等、企業が事業展開を行っていく上での各種の施設や機能の新設や再編成する行為は「立地調整」と呼ばれる(松原編 2009, p.5)。このような立地調整の問題は、通常、深刻な景気後退局面で議論されることが多いが、このような現象は、景気拡大が続いている時期や地域においても起こりうる現象であり、実態調査を通して、より一般化が可能な概念であると考えられる。応募者が研究対象として取り上げる中国の事例も例外ではない。中国でも、2005 年以降、経済成長に伴う賃金水準や地価の上昇が、進出企業の経営に大きな影響を与えるようになり、人件費や地価の安い内陸部やベトナムを中心とする東南アジアへの工場移転を検討している企業もあると言われている(江原・箱崎編 2009, p.62)。また、このような中国の立地環境の変化に対応するためには、研究開発能力や技術力の向上、生産管理の効率化等を通じた「産業の高度化」が必要という指摘もされている(今井・丁編 2008)。これらの点を踏まえて、今後の研究課題として、企業進出地域における立地環境の変化と企業の対応、さらには立地調整の実態について検討する必要がある。

進出先地域の立地環境の変化に伴う企業の対応については、埋没コストの概念を経済地理学に導入し、企業の市場参入から撤退に至るまでの意思決定や行動のプロセスについて考察した Clark and Wrigley(1995, 1997a, b) 等が挙げられる。また、Schoenberger(1997) は、アメリカ合衆国の製造業が立地環境の変化に十分に対応できなかった要因を、企業文

化等の面から検討している。これらの研究が指摘しているように、一旦設立された工場を移転する際には様々な制約が存在するため、移転することなく立地環境の変化に対応している企業も多い。

報告者は既に阿部・範(2010) 中国に進出した日系機械器具製造業の立地環境が、近年、どのように変容しているのかという点を、主に賃金水準と労働力や人材の確保、地方政府の役割等の観点から検討してきた。また、中国の国有企業を事例とした研究も行っており、鄭・阿部(2003) や阿部・鄭(2006)、Abe and Zheng(2009)において、市場経済の導入にともない人員削減や合併等の経営合理化を進めていた国有製鉄業の立地調整の現状、さらには失業者の急増による地域経済への影響等について検討してきた。

しかしながら、中国における企業の立地環境変化と企業の対応、さらにはその結果として生じる立地調整の実態については、産業構造の「高度化」という視点も含めながら、さらなる調査とそれに基づく考察を行っていく必要がある。また、このような立地調整の実態は、統計データ等で立地企業数の全般的な動向を分析するだけでは捉えられず、代表性な企業に対する詳細な事例調査が不可欠だと考えた。

2. 研究の目的

物価や人件費等のコスト上昇が顕著になっている中国を対象として、立地条件の変化への企業の対応や、その結果として見られる立地調整の現状について明らかにしていく。具体的には、中国に立地している代表的な日系及び現地資本の製造業及びサービス業企業を取り上げて分析を行い、企業の立地条件がどのように変化したのか、またそのような条件の変化を埋め合わせるだけの生産性や技術力の向上、または製品やサービスの高付加価値化が見られるか否かを検討した。加え

て、このような変化にともなう企業や工場の立地動向の変容についても検討した。

3. 研究の方法

本研究では、立地条件の変化や立地調整の実態を把握するために、製造業におけるいくつかの代表的な企業を取り上げ、その製造部門とオフィス部門を対象とした、5つの調査を行った。

まず、中国における企業立地条件の変化の実態について把握するために、遼寧省大連市に立地していた日本語コールセンターの現状について調査を行った。同市には HP（ヒューレット・パカード）社を始め、相当数の企業が、日本語コールセンターを設立していた。これらの日本向けオフィス部門が、人件費や地価の高騰にともなうコスト上昇にどのように対応しているのかという点を検討した（調査）。

次に、製造業企業の生産部門を対象とした立地環境変化への対応と研究開発能力や生産技術の高度化に関する調査としては、調査対象の代表性を考慮しながら以下の4つの業種に属する企業を対象に調査・考察を行った。

1つ目の事例として、中国北部で有数の国有製鉄業企業である東北特殊鋼を事例として、同社の人員調整や工場・販売部門の立地再編に関する調査を実施した（調査）。2つ目として、スウェーデンのボルボ社を買収したことで有名な中国最大の民営自動車企業である吉利汽車を取り上げ、立地環境変化への対応として、同社の高級車開発・生産戦略とそれにとともなう部品の調達先や調達方法の変化について調査を行った（調査）。3つ目として、大手電機メーカーで最も早期に中国に進出した日系企業である A 社を対象として営業部門での人材や権限の現地化に関する調査を行った（調査）。4つ目に、ソフトウェアの受託開発と IT アウトソーシングで中国最大手の企業であるニューソフト

社（東軟集団）を対象として、ソフトウェア開発技術の水準と生産管理のあり方を調査した（調査）。これらの4つの企業は業種も多様であり、また外資系企業と中国の国有・民営の企業が含まれており、中国の製造業における立地調整の実態をある程度包括的かつ実証的に把握することができると考えた。

これらの研究計画を実施することで、賃金水準や地価の上昇にともない企業の立地条件には大きな変化が見られることや、このような立地条件の変化に対する企業の対応と、その結果として生じる立地調整のあり方を、検討した。具体的には、「産業の高度化」という視点を踏まえながら、立地条件の変化を埋め合わせるだけの生産性や技術力の向上や製品やサービスの高付加価値化が見られるか否かを検討し、この点が、中国企業の立地調整のプロセスにどのような影響を与えているのかを検討した。

4. 研究成果

研究結果として、対象企業では中国の賃金水準や技術力に適應する形で製品やサービスの生産・供給が行われており、それに対応した生産・販売部門の立地調整が行われている点が指摘できる。

大連市に日本語コールセンターを開設していた企業の場合、コスト上昇による優秀な日本語人材を確保することの難しさから、コールセンター業務を縮小し、比較的、日本語能力が低い代わりに安い賃金で雇用できる現地人材を使い、顧客や従業員に関するデータの入力や管理を行うバックオフィスに転換している企業も多い（調査）。

国有企業であった東北特殊鋼の場合は、計画経済の時期に過剰に抱え込んでいた従業員の削減に成功すること等で経営再建を成し遂げた後、さらなる生産施設の集約化を進めると同時に、主力となる大連工場を広い用

地を確保できる市内農村部に移転している。従業員の雇用を維持することよりは、工場立地を見直すことでコスト上昇に対応する方針が顕著にみられる（調査）。ソフトウェア開発などを行うニューソフト社の場合は、同社の母体となった機関が国立大学であったという強みを活かして、新卒技術者へのトレーニング制度を充実させる代わりに、IT技術者を低賃金で雇用するという制度を採っており、同業他社より低いコストでITサービスを提供する体制を維持している（調査）。また、日系電機・電子部品大手のA社の場合は、販売部門の管理職に日本人駐在員の代わりに中国人スタッフを採用することで、人件費の削減と中国市場での売上げの拡大を目指していることなどが明らかになった（調査）。

これに対して、民営自動車メーカーの吉利汽車の場合は、従来、生産していた安価な大衆車に加えて、2009年から高級車の開発・製造を行うようになった。全体的に見ると同社の売上げは拡大しているといえるが、同社の研究開発能力の低さのため、新型車の開発や設計も外部企業に依存する状況が続いており、浙江省にある同社の生産工場は、農村型の組立工場としての地位に留まっているのが現状である。また、同社とサプライヤーとの関係性を見ると、高級車の生産においては外資系サプライヤーの技術力への依存度が高まっている（調査）。

要約すると、撤退・移転する企業や人材の現地化等のコスト削減策により立地条件の変化に対応している企業の例が多くみられた。その一方で、製造業企業では、産業の高度化に向けて、より高付加価値な製品の開発・販売を行う企業もあったものの、現状では十分な成果を上げておらず、今後の動向を検討する必要があるという結論に達した。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

(雑誌論文)(計9件)

1. 阿部康久・「上海ドリーム」とその現実—上海における現地採用日本人若年者の移住動機とキャリア・アップの可能性—, 地理科学学会編『地理科学』, 70巻3号, 2015年, 頁未定(掲載予定)(査読有)

2. 阿部康久・徐亜文・中国山東省済南市における大学生の就職活動の情報化と省外就職への制約, 日本都市地理学会編『都市地理学』, 査読有, 10号, 2015年, 78-88頁(査読有)

3. 劉曉陽・阿部康久・中国における校弁企業の発展と背景に関する考察—遼寧省瀋陽市の東軟集団を事例として—, 日本都市地理学会編『都市地理学』, 10号, 2015年, 103-115頁(査読有)

4. 阿部康久・金紅梅・日系電機・電子部品メーカーにみる製品特性の差異と現地化—上海のA社販売子会社を事例に—, 日本地理学会編『地理学評論』, 87巻, 2014年, 248-266頁(査読有)

5. 孫艶・阿部康久・地方都市における中国人元留学生の就業状況と継続意志—福岡県を事例にして—, 日本華僑華人学会編『華僑華人研究』第10号, 5-21頁, 2013年11月(査読有)

6. 柳井雅也・阿部康久・立地上の条件不利地域における日系自動車産業の展開—中国長春市の日系企業を事例として—(小島泰雄編『中国東北における地域構造の変化に関する地理学的調査』, <http://hdl.handle.net/2433/179530>), 36-47頁, 2013年8月(査読無)

7. 阿部康久「中国大連市に進出した日本語コールセンターの存続状況」, 地理科学学会編『地理科学』67巻2号, 51-69頁, 2012年7月(査読有)

8. 宋明杰・阿部康久「中国自動車産業の

発展にともなう発注方式とサプライヤー分布の変容—吉利汽車を事例として—, 『日本地理学会編『地理学評論』85巻3号, 214-235頁, 2012年5月(査読有)。

9. 徐亜文・阿部康久「日本留学経験が就職活動とキャリア形成に与える効果に関する研究 - 中国人帰国留学生を事例として - 」, 『九州大学留学生センター紀要』20巻, 67-83頁, 2012年3月(査読無)。

[学会発表](計21件)

1. 李商益・阿部康久. 中国延吉市における情報サービス産業の立地状況と雇用条件—韓国・朝鮮語人材の動向に着目して, 『日本地理学会春季学術大会, 2015年3月28日, 日本大学(東京都新宿区)。

2. 阿部康久. 「上海ドリーム」とその現実(シンポジウムテーマ『日本企業のグローバル化と若者の海外就職』), 『地理科学学会秋期学術大会・人文地理学会大会(共催), 2014年11月9日, 広島大学(広島県東広島市)。

3. 阿部康久. 中国で働く日本人 日本で働く中国人 —上海と福岡でのインタビュー調査から—, 『九州大学地球社会統合科学府・山東大学外国語学院学術交流会(招待講演), 2014年10月22日, 山東大学(中華人民共和国)。

4. 阿部康久. 日系企業の進出と要因 - 実態と歴史的背景に関する再検討 - (シンポジウムタイトル: 『ポスト満洲としての中国東北—フィールド調査に基づく地域像再考—』), 『日本地理学会秋季学術大会シンポジウム報告, 2014年9月21日, 富山大学(富山県富山市)。

5. 阿部康久. 中国進出日系電機メーカーの取引先の構成と人材現地化, 『日本地理学会秋季学術大会国際経済・経営地理学研究グループ集会, 2014年9月21日, 富山大学(富山県富山市)。

6. 阿部康久・徐亜文. 中国山東省における大学生の就職活動の情報化と就職先地域

の変容, 『経済地理学会西南支部例会, 2014年7月19日, 広島大学霞キャンパス(広島県広島市)。

7. Yasuhisa Abe, Jing Hongmei . Localization and Product Feature Differentiation for Japanese Electronics and Electric Parts Manufacturer : A Case Study of Company A in Shanghai , The 9th Japan -Korea-China Joint Conference on Geography (第9回日韓中地理学会議), 2014年7月7日, Busan Youth Hostel ARPINA (大韓民国)。

8. 阿部康久「人はどうして海外就職を希望するのか? - 上海で働く現地採用日本人を事例として - 」, 『第1回九州大学比較社会文化学府華東師範大学学術研究会, 華東師範大学(中華人民共和国), 2012年11月27日(招待講演)。

9. 阿部康久. 自動車づくりの違いにみる中国と日本—主に吉利汽車社の部品の発注方法に注目して - , 『国際東アジア研究センター(ICSEAD)セミナー, 国際東アジア研究センター(福岡県北九州市), 2012年7月12日(招待講演)。

10. 阿部康久. 旧植民地都市大連への日本企業の進出と将来展望, 『名古屋地理学会・人文地理学会歴史地理学研究部会合同シンポジウム, 中部大学鶴舞キャンパス(愛知県名古屋), 2011年10月15日(招待講演)。

11. 阿部康久. 日本における中国人留学経験者の就職と定住, 『華東師範大学外国語学部特別講義, 華東師範大学(中華人民共和国), 2011年9月21日(招待講演)。

12. 神谷浩夫・由井義通・中澤高志・阿部康久・ 鋤塚賢太郎・丹羽孝仁・谷人旭. 日本経済のグローバル化と若者の海外就職 - 上海の現地採用者の動向 - , 『人文地理学会2013年大会, 2013年11月10日, 大阪市立大学(大阪府大阪市)。

13. 阿部康久, 神谷浩夫, 中澤高志, 鋤塚

賢太郎, 由井義通, 海外居住歴からみる上海在住現地採用日本人の現地適応状況, 人文地理学会 2013 年大会, 2013 年 11 月 10 日, 大坂市立大学 (大阪府大阪市)。

14 . Yasuhisa Abe, SUN Yan, The Employment Situation for Chinese Foreign Students in Local Cities and Their Will to Continue Working: A Case Study of Fukuoka Prefecture . The 8th Japan-Korea-China Joint Conference on Geography (第 8 回日韓中地理学会議), 2013 年 8 月 1 日, 九州大学 (福岡県福岡市)。

15 . 金紅梅, 阿部 康久 . 日系電子部品メーカーにみる製品特性の差異と現地化 - 上海の A 社販売子会社を事例に -, 経済地理学会西南支部例会, 2013 年 6 月 22 日, 九州大学 (福岡県福岡市)。

16 . 柳井雅也・阿部 康久・小野寺淳 . 中国長春市における日系自動車企業の立地展開, 日本地理学会春季学術大会, 2013 年 3 月 29 日, 立正大学 (埼玉県熊谷市)。

17 . 阿部康久・孫 艶 . 地方都市における中国人元留学生の就業状況と継続意志 - 福岡県を事例として -, 日本華僑華人学会 2012 年大会, 2012 年 11 月 10 日, 九州大学 (福岡県福岡市)。

18 . 神谷浩夫・阿部康久・中澤高志・鎌塚賢太郎・由井義通 . 若者の海外就職とキャリア形成への戦略 - 上海における現地採用日本人を事例として -, 人文地理学会 2012 年大会, 2012 年 11 月 18 日, 立命館大学 (京都府京都市)。

19 . 鎌塚賢太郎・神谷浩夫・由井義通・阿部康久・中澤高志・谷 人旭 . 日本企業の海外展開とサービスの担い手 -なぜ海外就職する日本人若者なのか?-, 人文地理学会 2012 年大会, 2012 年 11 月 18 日, 立命館大学 (京都府京都市)。

20 . ABE Yasuhisa , SONG Mingjie . Change in Ordering System and Locations

of Suppliers in the Chinese Automobile Industry: Case Study of Geely Automobile , The Japan -Korea-China Joint Conference on Geography (第 7 回日韓中地理学会議), 2012 年 8 月 5 日, 東北師範大学 (中華人民共和国)。

21 . 阿部康久 . 中国大連市に進出した日本語コンタクトセンターの存続状況と立地調整, 日本地理学会国際経済・経営地理学研究グループ, 2011 年 9 月 24 日, 大分大学 (大分県大分市)。

〔図書〕(計 1 件)

1 . 阿部康久 「中国地方都市における国有企業の立地環境と経営改革の進展 - 東北特殊鋼を事例として - 」(溝口常俊・阿部康久 編 『歴史と環境—歴史地理学の可能性を探る—』花書院), 249-264 頁, 2012 年(査読無)。

〔産業財産権〕
出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6 . 研究組織
(1) 研究代表者 阿部康久 (九州大学)

研究者番号：10362302

(2) 研究分担者 なし
(3) 連携研究者 なし